

[書評]デレック・H・オールドクロフト[著], 玉木俊明・塩谷昌史[訳]

『20世紀のヨーロッパ経済——1914～2000年』

晃洋書房, 2002年, 286頁。

京都大学大学院経済学研究科 黒澤隆文

単一通貨ユーロの導入を成功させ、また EU25 か国体制実現(2004年5月)への道筋をつけて、ヨーロッパ連合は統合の深化と東欧への拡大を着実に進めつつある。イラク情勢をめぐって露呈された外交上の亀裂や、ヨーロッパ連合という組織固有の限界にもかかわらず、ヨーロッパが一つの地域経済圏としての実体を有することは、いまや否定しがたい現実といえよう。

本書は、このヨーロッパの過去を、一つの統一的な分析手法と視角によって把握すべく著された概説書、Derek H. Aldcroft, *The European Economy, 1914-2000*, 4<sup>th</sup> edition, 2001, London/New York の訳書である。序文から第8章までの部分が、マンチェスター・メトロポリタン大学で教鞭をとっていた主著者の執筆部分であり、残る第9章、第10章が、——訳書の表紙・奥付には表記されていないが——スティーブ・モアウッド(Stephen Morewood)の執筆部分である。

本書は、第一次大戦以降、2000年に至る一世紀弱の現代史を対象とし、またイギリスからロシアに至る領域を地理的対象として、その経済動態を描き出した作品であり、以下の諸章からなる。

- 第1章 旧秩序の終焉 1914～1921年
- 第2章 1920年代における経済回復と不安定さをめぐる諸問題
- 第3章 経済危機と回復——1929～1939年
- 第4章 戦争と再建——1940～1950年
- 第5章 西ヨーロッパの持続的経済成長——1950～1970年
- 第6章 東ヨーロッパの社会主義経済——1950～1970年
- 第7章 1970年代の西ヨーロッパ資本主義
- 第8章 1980年代の西ヨーロッパ——安定性を求めて
- 第9章 移行期における東ヨーロッパ——1970～1990年
- 第10章 統合ヨーロッパへ——1990～2000年

分析対象が極めて広い本書の場合、機械的な要約は20世紀ヨーロッパ史の粗雑な略述となりかねないので、ここではまず、各章で目立つ叙述を拾う形で内容を紹介したい。

第1章では、第一次大戦の帰結の分析がなされる。大戦前のヨーロッパ経済の安定性の要因を、国際金本位制にではなく、主要国間の経済成長率格差の小ささに求める見解がま

ず目をひく。また大戦による直接の人的・物的損失、領土変更による経済組織の破壊が詳述される点は、日本の多くの概説書とは対照的である。戦間期経済の不安定要因を戦後処理過程、端的には米国による欧州支援体制の欠如に求める見方が打ち出されている。

第2章の主題は、戦後復興と、大恐慌の発生までのいわゆる「相対的安定期」の諸問題である。戦争の帰結ともいえる構造的問題(物的損害、賠償の問題、生産力過剰)の深刻さにもかかわらず、実体経済が意外なほどに良好であったこと、しかし同時に、構造的問題の解決のための政策が均衡を破壊したことが示される。金本位制の再建と賠償問題の扱いは一般的であるが、両者が「均衡」概念によって位置づけられる点に、本書の分析視角があらわれている。

第3章は、世界恐慌から第二次大戦開戦時までを扱う。分析内容は標準的であるが、当時の経済的・政治的制約条件の中で、いかなる政策的な選択肢が現実にも可能であったのかが常に意識されており、ドイツにおけるボルヒャルト論争を想起させる。大恐慌とその後の状況については、もっぱら通貨・金融制度の側面から分析が行われており、貿易の収縮過程とその要因への言及は僅かである。また最大の金保有国たるアメリカ合衆国の通商政策への言及は少ない。貿易体制の崩壊は国際通貨体制の解体の帰結としてのみ描かれており、その点では物足りなさを感じたが、各国の経済状況への言及は内容豊富である。

第4章は、第二次大戦とその後の復興過程に関する分析である。とりわけ、交戦国両陣営について、地政学的・戦略的状況を、経済史的要因に基づいて説明していることは、日本の類書にはない特徴であろう。具体的には、ドイツが長期戦の準備をしていたと英国が誤認し、これに対抗するために防衛に徹しつつ長期の時間軸で戦争準備をしたために、むしろ開戦後二年間のドイツの優位を許したとのユニークな見解を提示している。

第5章では、戦後高度成長期の西欧諸国について、成長要因の分析がなされる。デニソンやマディソン、ルンドベリらの研究を参照しつつ、生産要素投入量の増大、生産性上昇、輸出、政策要因といった個別要素の貢献度が検討される。資本・労働投入の増加、生産性の向上の双方を確認しつつも、生産要素の投入が高い国では生産性向上や輸出増大も大きいことが主張されている。

第6章も第5章と同じ時期を対象とするが、東欧の社会主義経済を扱う。社会主義計画経済に固有の諸問題、すなわち、工業部門と生産財生産の偏重、資源浪費、技術的な立ち後れが指摘される。しかし同時に、東欧諸国の初期条件の不利さや、この時期の東欧諸国の成長率の高さ、ヨーロッパの東西の所得格差がこの時期初めて縮小したことも強調されており、均衡のとれた叙述となっている。経済改革や貿易体制を扱った本章後半部分では、この時期の東欧諸国が抱える構造的問題が浮き彫りにされている。

第7章は、再び西欧諸国を対象とし、低成長局面に入った1970年代を取り上げる。課題は当然ながら、停滞要因の特定である。ブレトン・ウッズ体制の動揺とも関連するインフレーションと石油危機の他に、戦後の高度成長を支えてきた「成長エンジン」の長期的な性能の低下の可能性が示される。具体的には、米国へのキャッチアップ・工業化過程の終了、

公共部門の肥大化、労働分配率の上昇などの要因が示唆される。

第8章では1980年代の西欧が扱われる。分析は多面的であるが、ヨーロッパ経済の構造的硬直性、とりわけ、労働市場の硬直性を高失業に結びつける見解が、強く打ち出されている。市場の機能を重視し、ヨーロッパ経済に固有の「社会的」価値への志向性を、むしろ否定的に評価する本書の立場が端的に表れているといえよう。

第9章は、1970～90年の、経済不振期の東欧を扱う。エネルギー価格要因、経済改革とその挫折、「不足の経済」のメカニズム、体制転換に至る経緯が、簡潔に整理されている。分析内容は標準的と思われる。

第10章は、東西冷戦体制解体後の、EUを主体とするヨーロッパの統合過程を描く。しかし単一通貨導入の問題を除くと、ヨーロッパ各国の経済動態そのものよりも、グローバル化の中でのヨーロッパ経済の地位に関する関心を中心におかれる。ヨーロッパがその経済システムの「個性」を維持する可能性については悲観的な見方が示され、他方、EUによる統合の深化と拡大の行方については、慎重な言い回しに徹している。

以上のごとく、本書は、通説的見解を踏襲しつつも、随所に著者の独自の分析を織り込んだ概説書であるが、その全体的な特徴は以下の点に見出されよう。

まず第1に、訳者も強調する通り、その対象地域・時代の幅広さと叙述のバランスは、本書の最大の長所といえよう。経済史概説書が通常現状分析を欠き、現状分析の文献では戦前への言及がなされない中で、90年弱の期間を一望のもとにおさめた本書は貴重である。また、英独仏等の西欧主要国への言及をもって事足れりとする傾向の中では、本書の地理的な視野の広さは特筆に値する。

地理的な目配りは、東欧諸国の取り上げ方に端的に表れている。第1章から第4章では、東欧諸国を別立てにするのではなく、個別の論点ごとに随時言及がなされる。バルト三国についての、第一次大戦後の産業構造の再編過程への言及(39頁)や、インフレ抑制過程(46頁)についての分析は、その好例である。第二次大戦後の東欧については独立に2つの章をあてているが、西欧諸国の扱いに劣るものではなく、東西の比較が常に意識されている。なお、東欧の項での分析対象には、ロシア(訳ではしばしば「ソ連」の語に置き換えられている)が含まれるが、ロシア以外の旧ソ連構成国への明示的な言及はない。

社会主義体制成立の以前において、ザクセンやチェコが高度に発展した工業地域であったという事実、バルト海東・南岸地域とスカンディナビア諸国の共通性、また農業部門の生産性を基盤に独自の工業化を達成したハンガリーの発展史などを考慮すると、EUの東方拡大によってようやくヨーロッパの市民権を得るかに見える東欧諸国が、歴史的に有してきた潜在的な経済力を認めざるを得ない。また同じく、東欧史の中に西欧史に劣らぬヨーロッパ性を求める見解も、オスカー・ハレツキなど、東欧出身の歴史家から主張されてきた。それら歴史家の視点と本書の方法論は、水と油のごとく異なるが、いずれにせよ、困難な制約条件の下での東欧の経済成長過程を偏見なく扱った本書の分析は、東欧社会を

新たに位置づける上で重要な貢献となるに違いない。

また本書は、東欧諸国に限らず、小国一般にかなりの言及をおこなっている。スウェーデンなど注目を浴びがちな小国への言及はともかく、ノルウェー、スイス、ユーゴスラビア、ギリシャ、アイルランド等の経済動態となると、類書で目にすることは少なからう。一般には必ずしも理解されていないが、そもそも、ヨーロッパをヨーロッパたらしむるのは、小国にも対等の一票を与えるその共同体原理である。また多様な形で表れるヨーロッパ的社会の特質の最も純粋な担い手は、しばしば小国である。例えば、北欧諸国の福祉主義、スイスの連邦主義と共和主義、オランダの民主的コーポラティズムに、これが表れている。こうした点で、小国にも十分な紙幅を割いた本書の意義は少なくないだろう。

主要国に偏らないこうした分析を支えているのが、首尾一貫して、マクロ経済学的概念を通じて分析を行うという本書の姿勢である。この点は、本書の二つめの特質をなす。

本書で扱われるのは、人口、資本・資源投入量、経済成長率、投資率、利子率、物価変動率、失業率、輸出入額、総需要と総供給、等々のマクロ経済学的諸概念である。同時に、各時代にとられた経済政策の是非を、歴史的制約条件を考慮しつつ評価しようとの姿勢が明確に打ち出されている。

なお付言しておくが、著者の基本的な観点が、長期の景気波動たるコンドラチェフ循環におかれているという点は、「訳者あとがき」での指摘にもかかわらず、本書自体からは判然としない。また、しばしば長期波動の要因とされる技術要因にも、著者はほとんど触れていない。むしろ本書では、各国・各時代ごとの、より短期的な経済動態への関心が強いように思われる。

このように本書は、ヨーロッパ「経済成長史」、あるいは「マクロ経済・政策史」と称される作品である。歴史学と経済学の境界・重複領域にある経済史において、方法論を提供する二つの学問をぎりぎりのところ分かつのは、対象とする社会が固有に持つ全体性への関心が、分析手法たる一般的理論への関心に優越するか否かであろう。本書は、特定の時代の一つの社会を、経済的・政治的・社会的な諸現象の織りなす多面的な像として描こうという歴史学的な視点からは遠く、反対に、経済学という分析道具<sup>ツール</sup>で過去のヨーロッパの経済動態という対象を説明することに目的がおかれている。そのためか、ヨーロッパという世界の個性は、本書の叙述からは浮かび上がってこない。こうした点で、本書は歴史書というよりは、過去の経済現象を素材とした近代経済学の応用の書として位置づけられよう。

以上のような本書の性格からして、切り口は当然に一面的である。もちろん、一面性は、上述のような分析対象の幅広さと、いわば一枚のコインの表裏をなしているのもあって、必要な割り切りともいえる。したがって、そうした割り切りのために割愛された論点を求めることは、ある種のないものねだりとなろう。とはいえ、本書が切り捨てたものが何であるかを指摘しておくことも、書評の一つの責務であろうから、ここでは、以下の3点を

指摘しておきたい。

まず第1に、上述の分析手法からして当然であるが、マクロ指標に顕在化しない制度的な変化や、産業・企業次元の問題、あるいは技術変化といった現象一般に対する言及が、ほとんどなされていないことが挙げられる。

例えば本書では、第二次大戦後の西欧諸国における公的部門の拡大や、労働市場の「硬直化」への言及がなされながら、その背景というべき、戦間期の労働運動、社会民主主義勢力の伸張への言及は欠落している。同様に、第一次大戦以前の傾向とも接続し、戦間期に顕著となった経済活動の各種の「組織化」についても、事実上言及がない。

また産業構造の変化については、ごく一般的に「構造転換」、工業部門の伸張やその後の伸び悩み、サービス産業の拡大が言及されるのみで、個別産業の具体的な分析はない。もちろんそれ自体は奇異とするに足りないが、時折、特段の分析を欠いたまま、個別産業を位置づける叙述に遭遇する。戦間期の東欧諸国について、化学、電気、遠距離通信、自動車産業といった近代的部門に投資が向かわず、繊維、食品加工、軽工業が重視されつづけた点を問題視した叙述(84-85頁)は、その例である。無色透明の「付加価値生産」ではなく、個別産業部門が固有にもつ技術連関や産業・市場連関を個別に把握してはじめて、上記のような評価は説得力を持ちうるのではなかろうか。

技術の扱いも同様の問題を孕んでいる。本書で扱われる技術とは、全要素生産性の一つの構成要素に過ぎず、きわめて抽象的である。戦間期に多くの欧州諸国で進められた「合理化」運動、戦後まで一貫して重要な鍵概念であった「アメリカナイゼーション」、あるいは、「大量生産体制」等についても、言及は僅かであり、これらの概念が背負っていた時代的な課題は見えてこない。

第2に、より個別的な論点となるが、植民地への言及が皆無であることには疑問を持つ。ヨーロッパ経済はあたかも、20世紀を通じて外部の世界(アメリカ合衆国へは言及が豊富でありこれは例外)と没交渉で来たかのごとくである。著者が、20世紀初頭のヨーロッパの繁栄と、20世紀末において低下したヨーロッパの地位を、鮮烈な対照として描いているだけに、この植民地の扱いには奇異の念さえ覚える。

いうまでもなく、近現代の英国経済史は、「ヨーロッパ」からの離脱と「帝国」の構築、戦後の脱植民地化を経ての「ヨーロッパ」への回帰として描かれる。フランスや、その他大小の植民地保有国の場合も、またスイスやスウェーデンといった植民地を持たぬ小国の場合にも、植民地市場は決して無視しえぬ問題である。二つの大戦が、「持てる工業国」と「持たざる工業国」の戦いとして行われたことは、改めて指摘するまでもない。マクロ経済学的分析に、植民地自体についての検討は乗りにくかるが、植民地を捨象した分析では、20世紀のヨーロッパ史の最も本質的な特質が見落とされてしまうのではなかろうか。

第3に、各国国民経済の枠を越えて、ヨーロッパ全体の地域構造を再構成するような視点が欠落していることを挙げねばならない。ポラードの名を引用しつつ、「国境を越えたヨーロッパ的現象」(1頁)としてヨーロッパの発展を捉えたとしながら、分析の単位はあくま

で各国経済である。ヨーロッパは、依然として国民経済の寄せ集めとしてしか描かれていない。

一例をあげて示そう。第8章の後半部分で、著者は各国間の失業率格差を取り上げ、その要因を労働市場の硬直性という供給側の要因に求めつつ、各国の労働法や失業保険制度の相違を指摘している。しかしながら、ひとたび一国内の地域偏差に着目するならば、各国間の差よりも、各国——とりわけ独仏伊等の相対的な大国——の国内格差の方が大きいことに気づく筈である。しかも各国の低失業地域と高失業地域は互いに関係なく分布しているのではない。西欧に限れば、2つの低失業地域(① スイスを取り巻くヨーロッパ南部中央域, ② 北欧)と、その周辺に広がる高失業地域(イングランド, ベルギーからルール工業地帯に至る重工業・鉱山業地帯, フランス南部からスペイン, イタリア南部)が、国境線とは関係なくそれぞれまとまった空間を形成していることが観察される筈である。ここからは、重厚長大産業から脱却しえず、高失業率に悩むヨーロッパと、「第三のイタリア」や南ドイツ, スイスなど、中小企業による産業集積と「柔軟な」生産組織を特質とし、むしろ労働力の確保に苦慮するヨーロッパの対照が浮かび上がるであろう。もしも、統合の進展を踏まえて、現代ヨーロッパの新しい経済像が描かれるとするならば、それは、上記のようなヨーロッパ空間の基本骨格を踏まえたものでなければならぬのではないだろうか。

以上、本書の内容について私見を述べたが、教科書的性格を持つ本書のつくりについても評しておきたい。本書には全体で4枚の地図と34の統計資料が盛り込まれており、十分かつ標準的な量といえよう。ただあえて欲をいえば、戦間・戦時期についての統計が1件しかないこと、戦間期の貿易や各国間の経常収支関係を示す図版、あるいはマクロ経済指標以外の図版資料も、とりわけ日本の読者を想定すると、欲しいところである。

各章末に設けられた「議論のための問題」は、教科書らしいつくりを示すものである。設問の大半は、「どのように」と知識を問うのではなく、「なぜ」と経済動態の理解の努力を要求する内容であり、良くできている。なお、参考図書として事典がわりに使用される可能性も考えると、原著に比べても極端に索引項目が少ないことは残念である。

最後に訳文について触れておきたい。翻訳は通常、労多くして功少ない地道な作業であり、それだけにあら探しの言辞は慎まねばならない。しかしそれでも、本書の訳については注文をつけねばならないだろう。

訳文は、訳者自身が平易な訳を最重視したと強調するだけあって、個々の文を読む限りでは平易であり、また適宜文中に訳注が挿入されている。しかし、本書の訳文が読みやすいかということ、残念ながら否である。その最大の理由は、原文では複合文で書かれている表現を、極めて短い単文の羅列に解体してしまっていることであろう。原文では複合文の構造に体化されている強力な論理性が、似たような順接・逆接の接続詞で繋がれた単文の連鎖からなる訳文からは読みとれず、論理不明となってしまっているのである。また前後の論理と矛盾する箇所や、日本語として不自然な表現も随所にみられた。非常に多数にの

ぼるので、これらを列挙することはしないが、特に前者は、第3章～第5章、第8章～第10章に多かった。これらのうち少なからぬ部分が、英文のごく初歩的な誤読に起因する誤訳である。原文が簡単明瞭な英文であるだけに、これは理解に苦しむところであり、訳者の姿勢も問われよう。また個々の訳語の選択にも不適切な例が多く、各章間の統一性の欠如も気になった。機会があるようであれば、抜本的な改善を要望したい。

(晃洋書房, 2002年11月刊, 286頁+索引・参考文献, 本体3500円)